

兵庫県南部地震

平成7年1月17日 午前5時46分 発生
マグニチュード 7.2

総合的被害状況

死者	6,308 名
	(関連死 789 名を含む)
負傷者	41,527 名
焼失家屋	7,608 棟
焼失面積	659,402 平方メートル
倒壊家屋	236,617 棟
災害救助法指定市町数	10市10町
最大時避難者数	約 31万7千人
断水	約 123万戸
都市ガス停止	約 86万戸
停電	約 100万戸
電話障害	約 29万世帯

※死者数は平成7年12月27日現在

兵庫県内の死者数と家屋の倒壊、焼失数

2月15日現在、兵庫県、県警調べ

地 域	死 亡	不 明	全 壊	半 壊	全 焼	半 焼
神戸市東灘区	1,268		11,171	3,098	338	54
神戸市 灘区	819		11,693	3,559	495	102
神戸市中央区	207		4,947	3,420	72	47
神戸市兵庫区	411		8,374	4,422	1,058	13
神戸市長田区	723	1	12,515	4,994	3,930	87
神戸市須磨区	339	1	6,042	4,093	1,150	22
神戸市垂水区	2		90	5,520	2	5
神戸市 北区	2		117	1,177	1	
神戸市 西区	3			1,500		1
小 計	3,774	2	54,949	31,783	7,046	331
尼 崎 市	27		603	3,966	8	
西 宮 市	985		17,716	13,474	48	4
芦 屋 市	406		2,543	1,519	13	2
宝 塚 市	87		1,339	3,718	2	
伊 丹 市	11		354	623	1	
川 西 市	1		410	1,380		
明 石 市	5		105	678		
三 木 市	1		25	113		
吉 川 町	1					
加 古 川 市	2					
洲 本 市	4		17	574		
津 名 町	5		510	591		
淡 路 町			73	583		
北 淡 町	38		1,014	786	1	
一 宮 町	10		1,032	813		
五 色 町			178	270		
東 浦 町			265	420		
緑 町			15	36		
西 淡 町			92	137		
三 原 町			12	97		
南 淡 町			8	57		
そ の 他				3		
総 計	5,357人	2人	81,260戸	62,071戸	7,119戸	337戸

兵庫県内の被害総額の状況

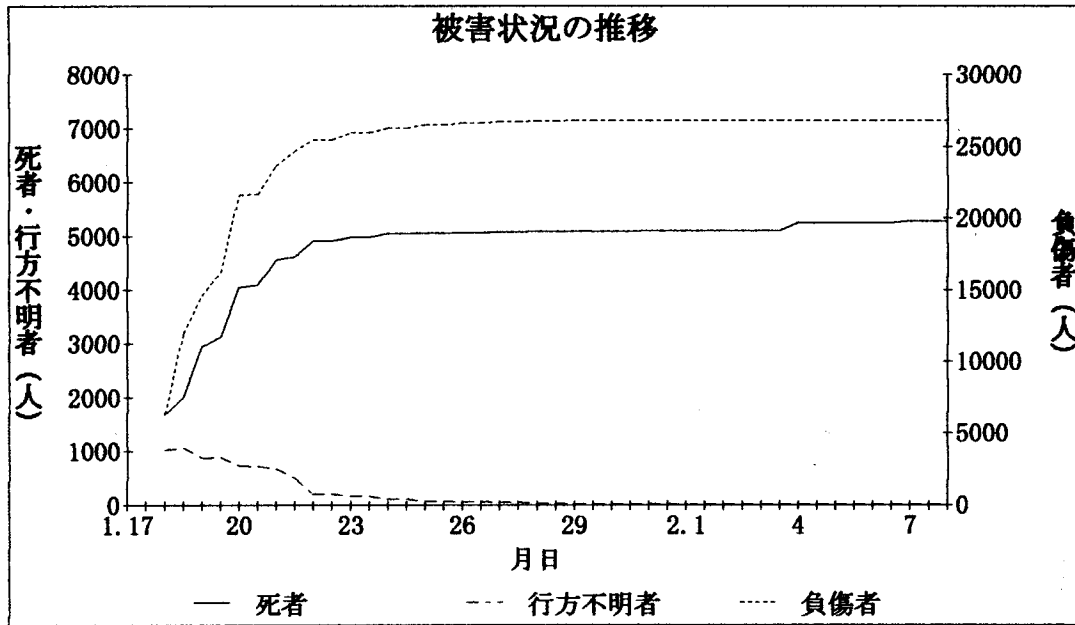
4月5日推計、兵庫県調べ

対 象	推 計 額	対 象	推 計 額
建 築 物	約 5 兆 8000億円	保健医療福祉関係	約 1733億円
鉄 道	約 3439億円	廃棄物、し尿処理	約 44億円
高 速 道 路	約 5500億円	水 道 施 設	約 541億円
公 共 土 木 施 設	約 2961億円	ガ ス 、 電 気	約 4200億円
港 湾	約 1 兆 円	通 信 、 放 送 施 設	約 1202億円
埋 立 地	約 64億円	商 工 関 係	約 6300億円
文 教 施 設	約 3352億円	そ の 他 公 共 施 設 等	約 751億円
農 林 水 産 関 係	約 1181億円	合 計	約 9 兆 9268億円

兵庫県内の救援活動従事者

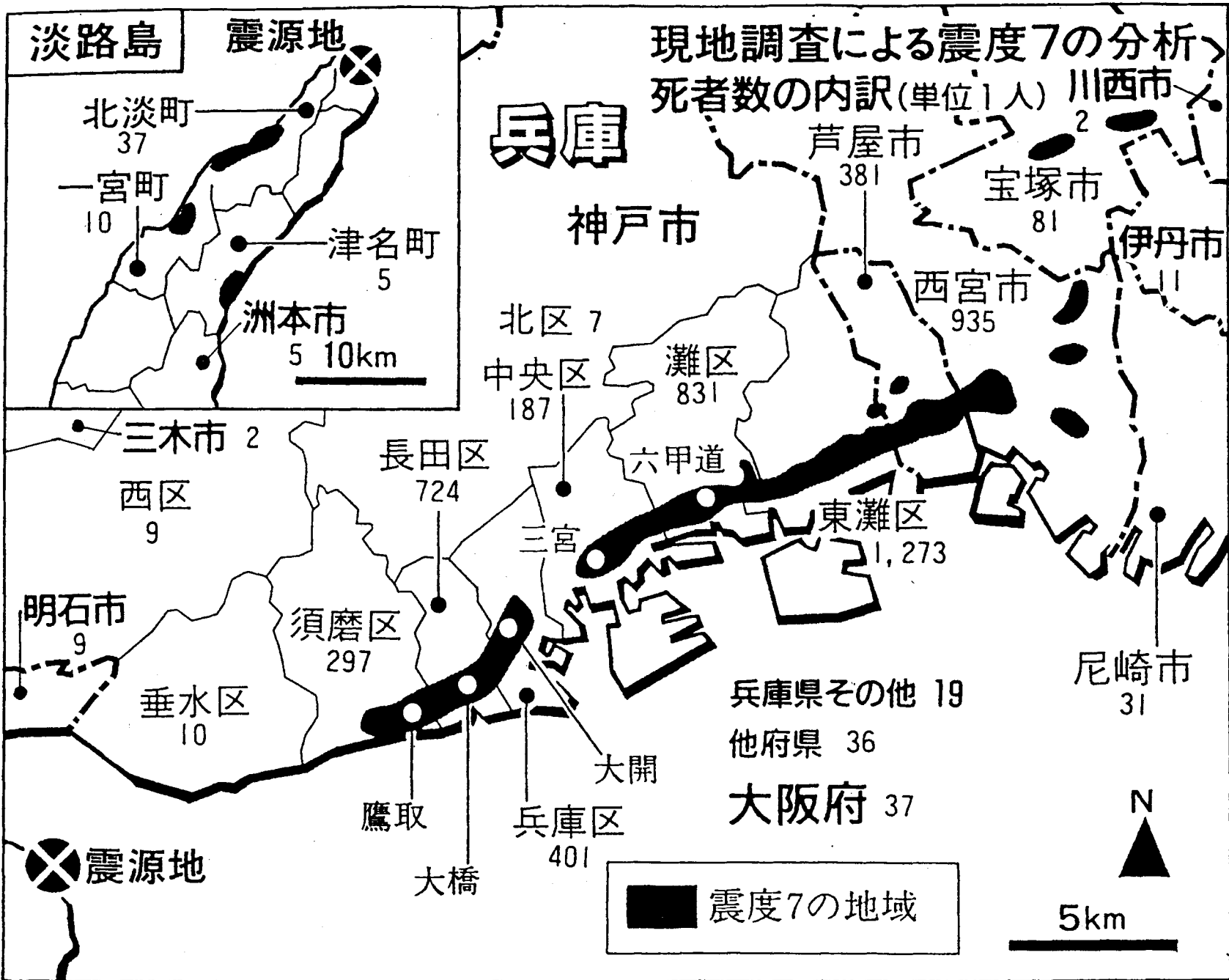
2月4日（応援職員は2日）現在、兵庫県調べ

警 察 官	16,000人	海 上 保 安 官	1,000人
消 防 職 員	3,829人	医 療 救 護 員	1,615人
消 防 団 員	8,939人	他 府 県 応 援 職 員	3,425人
自 衛 隊 員	24,600人	※ボランティアは含まず	



最大時の被害

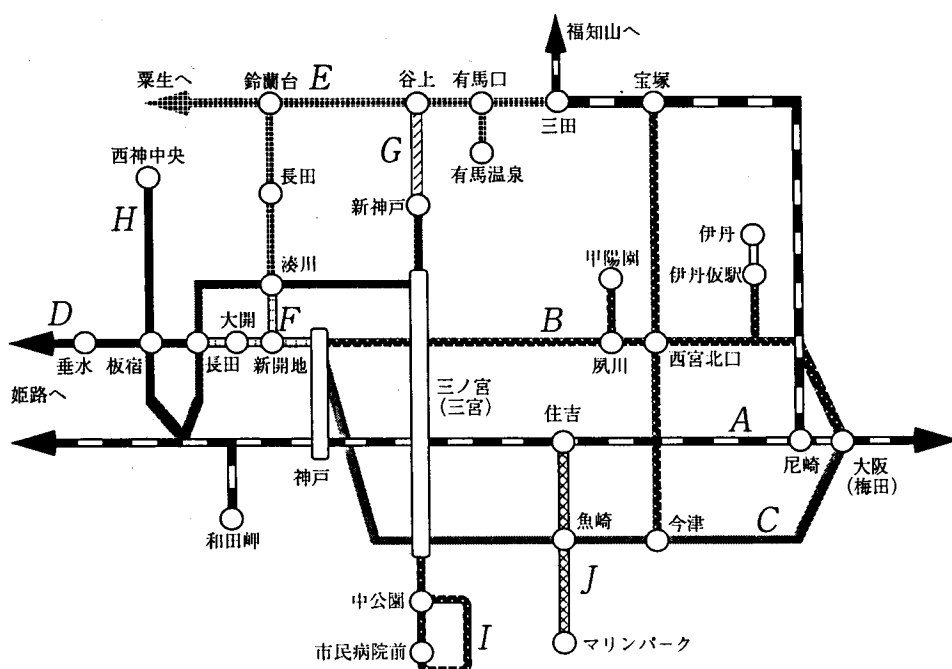
- J R (不通) 東海道・山陽新幹線 京都一姫路、東海道・山陽本線 高槻一姫路
兵庫一和田岬、福知山線 塚口一広野
- 私鉄 (不通) 阪急電鉄京都線、宝塚線の一部を除く全線 阪神電鉄、山陽電鉄、
神戸電鉄、神戸市営地下鉄、神戸新交通、ニュートラムの各全線、
北大阪急行全線、大阪市営地下鉄 江坂一新大阪
- 道路 (不通) 阪神高速 全線、名神高速 彦根一西宮、中国縦貫道 吹田一佐用
第二神明 全線、近畿自動車 全線、西名阪 全線、阪和 全線、
山陽自動車 倉敷一山陽姫路東、関空道 全線、舞鶴自動車 全線
- 水道 (断水) 兵庫県9市5町で約120万9300世帯
姫路バイパス 全線、京滋バイパス全線
大阪府22市2町で約2万2100世帯
- ガス (供給停止) 兵庫県神戸、西宮、芦屋など8市1町で約84万4800世帯
大阪府3市1町で約1万2600世帯
- 電気 (停電) 約100万世帯 神戸、西宮、芦屋、宝塚の各市
- 電話 (不通) 阪神間を中心に約19万3000回線
特に神戸、西宮両市の被害が大きかった。震災後数日は被災地に最
高で通常の50倍のコールがあり、かかりにくくなった。
- 住宅 一部破損を除く倒壊・消失家屋は、兵庫県約15万1500戸、大阪府約1万
4000戸。避難者数のピークは兵庫県約30万7000人(1月24日、避難
所1138カ所)、大阪府約3万6000人(1月17日、避難所79カ所)



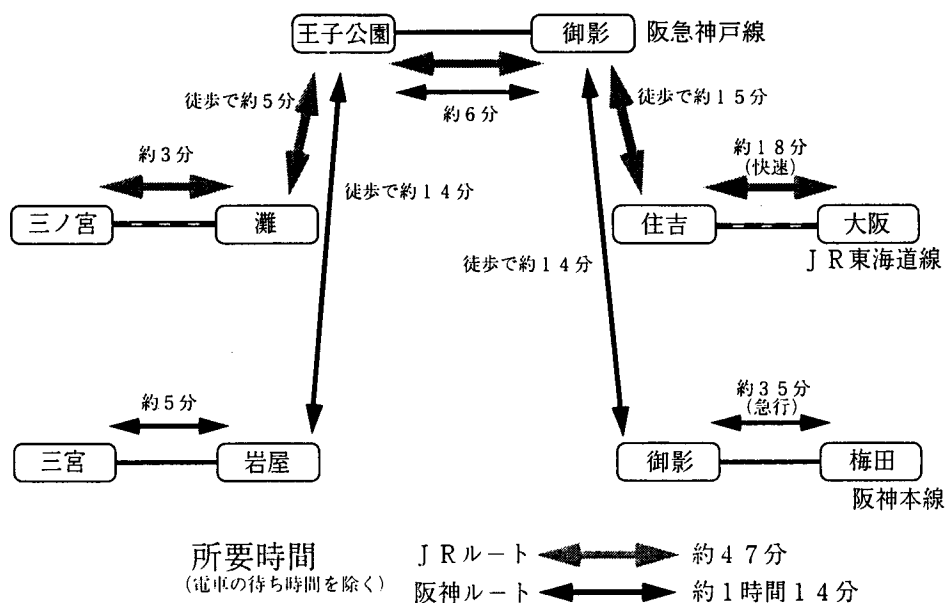
神戸近辺の鉄道復旧状況

A : JR在来線	4月1日	G : 北神急行	1月18日
B : 阪急電鉄	6月12日	H : 市営地下鉄	2月16日
C : 阪神電鉄	6月26日	I : ホートライナー	7月31日
D : 山陽電鉄	6月18日	J : 六甲ライナー	8月23日
E : 神戸電鉄	6月22日		
F : 神戸高速	8月13日※	JR山陽新幹線	4月8日

※大開駅をのぞく。大開駅の復旧は平成8年1月17日。



大阪—神戸間の鉄道の「リレー輸送」図



1000か所の 診療所マヒ

阪神大震災

緊急医療に支障

厚生省
調査
病院被害も200超す

阪神大震災（兵庫県南部地震）に見舞われ、特に大きな被害を出した神戸市など四市では、診療所（ベッド数十九床以下）の四割強にあたる約一千か所で建物や設備が破損して診療不能に陥っている。二十四日、厚生省と兵庫県医師会がまとめた被害調査でわかった。病院も、兵庫県内の半数以上に何らかの被害が出ている。被害は同省の想定を遥かに上回り、情報収集の拠点となる各自治体や基幹病院も、医療施設の被害を把握できず、必要に応じた医療チームの現場派遣にも支障が出た。災害医療の充実に向けて本格的な検討を始めていた同省では、今回の被害を深刻に受け止め、早急な体制整備を進める。警察庁の手とめでは、二十五日午前零時四十五分現在の死者は五千六十三人、行方不明は六十九人。

被害調査（二十三目現在）は、診療所については、神戸、尼崎、西宮、芦屋の四市の二千三百四十七か所を、病院は同県内の三百五十七病院のうち三百四十二か所を対象に実施した。

それによると、診療所については、医師はいるが建物や設備が破損し、診療不能になっている施設が十六か所にのぼった。この数は県内の全診療所の四分の一にあたる。このほか七人の医師の死亡も確認された。四市で診療が続けられているのは千四百四十二か所。被害のひどい神戸市では、全診療所千四百三十八

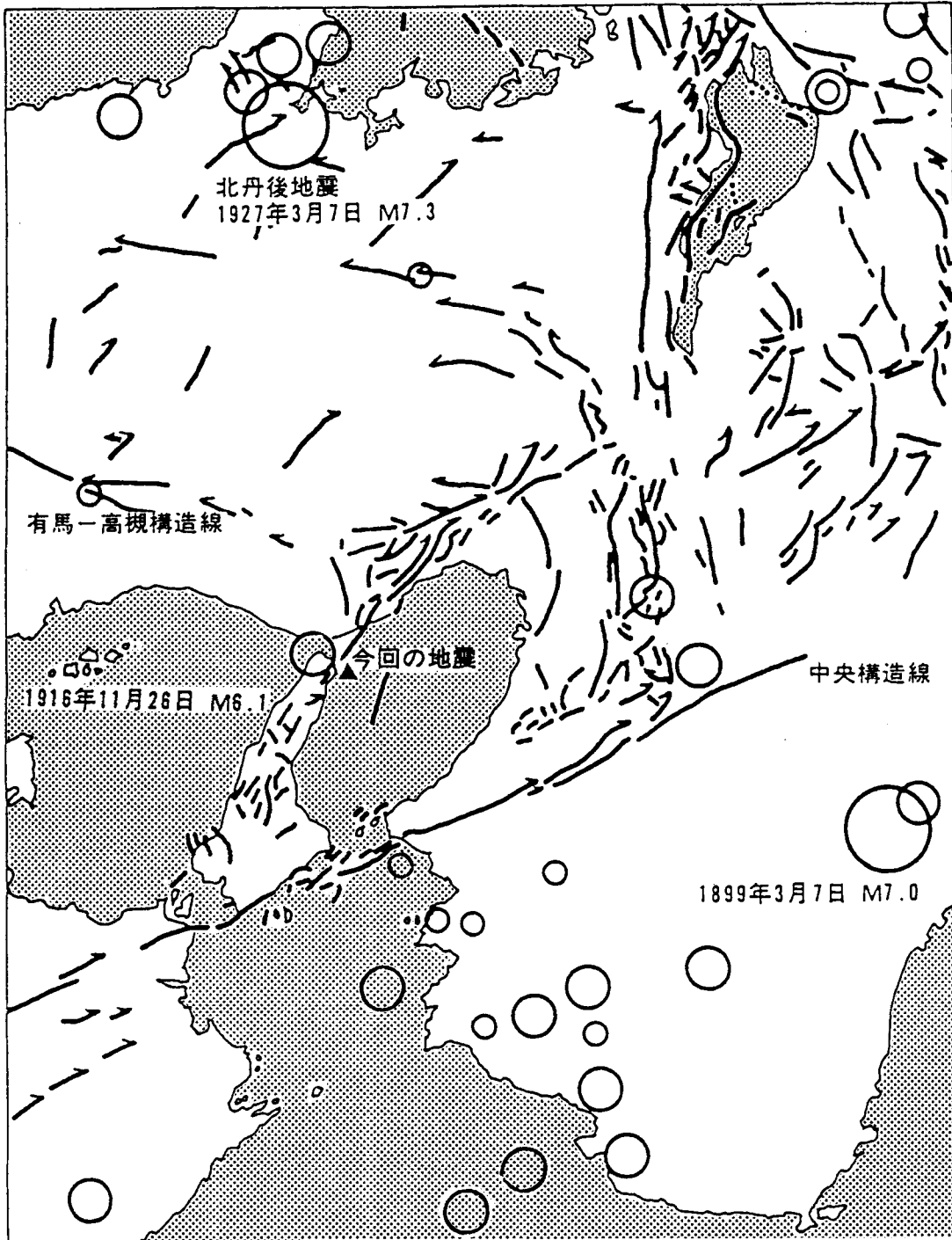
か所のうち五六〇の八百十か所で診療不能、これは別に百六十八か所で医師が所在不明か死亡となっている。特に、東灘区では百九十六か所のうち百六十か所、長田区では百六十四か所のうち百五十二か所と大半が診療不能に陥り、灘区では百六十一の診療所すべての医師と連絡がつかない状態となっている。

一方、病院については、全半壊や焼失などで病棟が使用できないところが多か所、壁に亀裂が入ったり建物が破損したりする軽度の被害は百九十九か所と半数を超えた。とくに神戸、西宮市での被害率は九五％にのぼっている。

こうした被害にもかかわらず、九割を超す三百二十九病院では、壊れなかった一部の建物を利用してながら診療を行っており、五階部分が壊れた神戸市立西市民病院でも、入院患者の受け入れはできないものの外来診療を続けているという。しかし、診療を続ける現地の医療スタッフからは「人手や薬が足りない」「医師や看護婦の疲労がピーク」「携帯電話を配備したら」などの声が上がっており、緊急時の医療の支援体制が十分でなかったことが指摘されている。とくに、地震直後は、県内各地の基幹病院なども被害を受けたため、情報収集や支援を求める通信手段が途絶え、厚生省は被害状況や各医療機関のニーズがつかめず、対策の取りよすががなかった。

こうした反省に立ち、同省は緊急時にも、病院間で情報交換ができるような通信システムなど、情報伝達方法を見直す。

近畿地方の主な活断層



「新編・日本の活断層」(活断層研究会編)より

円の大きさはマグニチュードの大きさに対応する

過去の主な地震とその被害

発生日時、規模（マグニチュード）

被害状況

関東大震災	1923年（大正12年）	9月1日	午前11時58分	M7.9
被害が1都6県に及んだ、日本災害史上最大級の地震。死者不明14万2千余人。				
北但馬地震	1925年（大正14年）	5月23日	午前11時10分	M6.8
円山川中心に死者428人。地震計振幅は関東大震災の62mmを超える84mmを記録。				
奥丹後地震	1927年（昭和2年）	3月7日	午後6時28分	M7.3
若狭湾中央が震源地の大地震。死者3589名。全壊家屋は3340戸。				
鳥取地震	1943年（昭和18年）	9月10日	午後5時37分	M7.3
鳥取市を中心に死者1083名。				
東南海地震	1944年（昭和19年）	12月7日	午後1時36分	M8.0
静岡、愛知、三重などで死者不明1223名。全壊家屋2万6千余戸。				
三河地震	1945年（昭和20年）	1月13日	午前3時38分	M7.1
震源地は渥美湾。中部、関東、近畿、四国の一部と広範囲に渡り、死者2306名。				
南海道地震	1946年（昭和21年）	12月21日	午前4時19分	M8.0
近畿、中国、四国から東海道方面に被害が及んだ。死者1330名。				
福井地震	1948年（昭和23年）	6月28日	午後5時15分	M7.1
直下型地震で福井市の家屋全壊。死者3769名。				
十勝沖地震	1952年（昭和27年）	3月4日	午前10時23分	M8.2
震源地は襟裳岬東方海底。日高、十勝、釧路方面の被害甚大。死者26名。				
新潟地震	1964年（昭和39年）	6月16日	午後1時過ぎ	M7.5
同市内、石油タンク爆発、昭和大橋倒壊などの被害。死者26名。				
十勝沖地震	1968年（昭和43年）	5月16日	午前9時49分	M7.9
関東大震災級の規模。北海道、東北が被害。死者52名。				
伊豆半島沖地震	1974年（昭和49年）	5月9日	午前8時33分	M6.9
伊豆半島南部沖で発生。死者不明38名。家屋全壊46戸。半壊125戸				
伊豆大島近海地震	1978年（昭和53年）	1月14日	午後0時24分	M7.0
死者25名。伊豆天城湯ヶ島町の鉱業所のシアン化合物が川、湾に流出。				
宮城県沖地震	1978年（昭和53年）	6月12日	午後5時14分	M7.4
仙台市を中心に住宅地のブロック塀の倒壊が続出し問題化。死者28名。				
日本海中部地震	1983年（昭和58年）	5月26日	午後0時過ぎ	M7.7
秋田県男鹿市の加茂海岸で津波により、遠足の小学生ら死者104名。				
釧路沖地震	1993年（平成5年）	1月15日	午後8時6分	M7.8
死者1名、けが人約200名。北海道東部では4万7千戸が停電。				
北海道南西沖地震	1993年（平成5年）	7月12日	午後10時17分	M7.8
奥尻島などに津波。死者、不明229名。日本海で発生した地震では史上最大規模。				
北海道東方沖地震	1994年（平成6年）	10月4日	午後10時23分	M8.1
国後、歯舞、択捉、色丹の北方4島で大きな被害。根室市内では40人が負傷。				
三陸はるか沖地震	1994年（平成6年）	12月28日	午後9時19分	M7.5
八戸市中心に被害。死者2名。200人以上がけが。約7万戸が停電。				